

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民の参画と協働の推進				整理番号	1		枝番号	
担当部課名 政策経営部企画課		コード	000100		連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号		
係名		上位施策名						No		
予算事業名 自治権拡充		コード	01100		区民と行政の協働			74		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		15 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区自治基本条例							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)							
	区民・事業者・職員		(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ポスター・ちらしの配布等を通じ、自治基本条例等の趣旨の普及啓発を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 自治基本条例等の趣旨を理解し、住民自治の実現に向けて区政に参画し協働する。							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 区民意見の提出手続の実施回数		(1) 区民意見の提出手続への意見数								
(2)		(2)								
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	回			8	8	10			
	活動指標(2)	件								
	成果指標(1)				80	85	100			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,000	650	2,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円			0	0	0		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.30	0.33	0.30		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	2,698	2,968	2,698		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	0	3,698	3,618	4,698		
	単位あたりコスト ÷		円			462,250	452,250	469,800		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	3,698	3,618	4,698			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	65.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は参画・協働の推進や自治権拡充への理解促進と気運の盛り上げを図るため、「自治のつどい」を開催する。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年5月1日に自治基本条例を施行するとともに、区民が区政に参画するための具体的な仕組みとして区民意見の提出手続制度を創設するなど、参画機会の拡充を図った。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	参画・協働を進めるために必要となる区政情報の十分な提供等。	
	今後の予測	参画・協働をより進めるため、自治基本条例等で定める制度等の周知および十分な活用が必要となる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼		理由:自治基本条例等の趣旨の普及・啓発や区民意見の提出手続制度等の積極的な活用は、参画・協働をより一層推進するために必要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由) ▼		理由:自治基本条例等の趣旨の普及・啓発により区民理解を深め、参画・協働を推進するための環境を整えるのは行政の役割である。
	協働等は実現しているか ▼		理由または具体的内容:
	協働等の相手 ▼		
	協働等の主な形態 ▼		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼		理由または具体的内容: 様々な機会を捉えて自治基本条例等の効果的な普及・啓発に取り組むとともに、区民意見の提出手続に関し、制度や計画案等についてわかりやすい説明を行うなど、意見を提出しやすい環境をつくり、効果的な運用を図る。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容) ▼			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 参画・協働についての理解、自治意識の向上が目的であり、受益者に該当する者はいない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容) ▼		理由または具体的内容: 15年度はちらし・ポスター配布による周知、16年度は「自治のつどい」開催により周知を図る予定であるが、今後の周知方法についてはインターネットや各種メディアの活用による経費抑制を図る。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 様々な機会を捉えて自治基本条例等の趣旨の普及・啓発を効果的に行うとともに、参画・協働を推進するため、区民意見の提出手続制度等のより一層の活用を図る。また、参画・協働の仕組みなどについて職員の理解を一層深めるため、職員向けPRに努める。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 「自治のつどい」開催経費分減少。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政モニター				整理番号	52		枝番号			
担当部課名	区長室 区政相談課			コード	030701	連絡先電話番号	3215		昨年度整理番号	55		
係名					上位施策名							
予算事業名	区政の広聴			コード	6700	区民と行政の協働		74				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区区政モニター設置要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 毎年、公募により50名委嘱する。モニター会議(年4回) 施設見学(年1回)アンケート(年4回)を実施するほか、 随時意見を受ける。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区政について、区民がどのような考え・要望等をもっているかを把握するため、区政全般に対する区民の意見、要望等を組織的に収集し、区政運営に反映する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 会議、アンケート、施設見学実施回数				(1) 会議、アンケート、施設見学、延べ参加者数 + 随時通信件数								
(2) 対象者数				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	17年度	年度				
指標	活動指標(1)		回	9	9	9	9	9	9	9	100.0	
	活動指標(2)		人	50	50	50	50	50	50	50	100.0	
	成果指標(1)		件	390	368	600	343	600	600	600	57.2	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	873	877	1,060	779	1,133	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00 0.00	1.00 0.00	0.86 0.00	0.86 0.00	0.86 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,994	8,994	7,735	7,735				7,735
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	9,867	9,871	8,795	8,514	8,868				
	単位あたりコスト ÷		円	1,096,333	1,096,778	977,222	946,000	985,333				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	9,867	9,871	8,795	8,514	8,868					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	73.5				
			会議等の欠席者が多かったため、謝礼の残。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和45年の杉並区長期行財政計画の策定に伴い、計画の推進には区民の協力が不可欠であるという考えから、モニター制度の発足をみた。平成元年度からは、外国人登録人口の急増を受けて、資格要件から国籍条項を削除した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現に、区政モニターである区民には、モニターの意見が区政運営に重きをなしてほしいという期待がある。また、会議のテーマ設定や会議回数、任期などに関する要望がある。
	今後の予測	自治基本条例の施行に伴い、年齢要件の見直しをする必要がある。応募者が年々減少にあるため、応募方法の見直しを図る。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：区民の意見、要望等を把握することができる上、これを区政に反映あるいは、迅速に対応することにより施策の改善や、「信頼される区政」の実現に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由：「区政」そのものへの活動であるため。
	協働等は実現しているか	
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由：年齢要件の見直しをすることにより、若い年齢層の意見も把握することができる。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：受益者にあたらない	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：施設見学のバス借上げ料及び実費程度の報償費が経費の大部分であり、これ以上の削減は困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 応募方法は、他市区町村の応募方法等を調査し、今年度中に変更する予定である。年齢要件の見直しも、今年度中に検討し、来年度には、要綱を変更する予定である。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区政モニターの活動内容をよく知らない方も多いため、もっと広報やホームページ等でわかりやすくPRする。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民意向調査				整理番号	53	枝番号		
担当部課名	区長室 区政相談課		コード	030701	連絡先電話番号	3215	昨年度整理番号	57		
係名					上位施策名	No				
予算事業名	区政の広聴		コード	6700	区民と行政の協働			74		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1)					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 無作為に抽出した満18歳以上の区民1400人				(2)					
					(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 対象になった区民にアンケート調査を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区政に関する区民の意見、要望などを把握し、行政施策の基礎資料とする。					
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) アンケートの実施回数				(1) アンケートの回収率						
(2) アンケートの回収人数				(2)						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		17年度		
指標	活動指標(1)		回	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)		人	1,150	1,123	1,400	1,124	1,400	1,400	80.3
	成果指標(1)		%	83	81	100	81	100	100	81.0
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,993	3,192	3,897	2,993	3,304	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	2,993	3,192	3,897	2,993	3,304		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,799	1,889	1,889		1,889
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	4,792	4,991	5,786	4,882	5,193		
	単位あたりコスト ÷		円	4,792,000	4,991,000	5,786,000	4,882,000	5,193,000		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	4,792	4,991	5,786	4,882	5,193			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	80.3	15年度予算執行率%	76.8			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和45年に実施した第1回は対象が1000人だったが、昭和46年の第2回以降は、1400人で実施している。平成16年度の第36回は、対象者を、満18歳以上にした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	概ね協力が得られているが、毎年「訪問回収がいや」という理由で拒否されるケースがある。
	今後の予測	調査を行うことで一定程度のニーズを把握することは今後も必要であるが、より精度の高い意向調査を実施する必要性は高まる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：区民の意向に沿った施策の実現には不可欠な調査である
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由：
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由：調査項目については、区自らが決定しなければならないが、調査の実施と集計結果報告書の作成は民間調査会社に委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由：区民に調査の意図を、もっと広報やHPを通して理解していただき、回収率のアップを図る。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：受益者にあたらない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：区民意向調査の調査及び報告書の作成は、既に民間委託している。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度は、61問と質問数が多く、区民の方への負担が多かったので、平成16年度は質問数をしぼり50問程度にする。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 質問数を減すことで、回収率が上がる。 区民の意向に沿った施策の実現には不可欠な調査であることを、広報やホームページ等で区民にPRする。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		対話集会				整理番号	54		枝番号					
担当部課名		区長室区政相談課		コード	030701		連絡先電話番号	3212		昨年度整理番号	58			
係名				上位施策名				No						
予算事業名				区政の広聴		コード	06700		区民と行政の協働		74			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				31 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1)									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)									
	全区民、全団体				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区長と区民が直接区政について話し合い、ともに考える。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区政に関する区民の意見、要望などを把握し、行政施策の基礎資料とする。また、区政の現状に関し、区民の理解を促す。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 開催回数				(1) 参加者数										
(2) 中学生区議会参加学校数				(2) 発言者数										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		回	8		9		8		15		8		
	活動指標(2)		校	27		45		32		24		47		
	成果指標(1)		人	226		264		262		492		383		
	成果指標(2)		人	95		128		122		200		158		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,058		1,128		1,433		1,022		1,372	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	0.00	0.63	0.00	0.60	0.00	0.64	0.00	0.60		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,598		5,666		5,396		5,756			5,396
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	4,656		6,794		6,829		6,778		6,768		
	単位あたりコスト ÷		円	582,000		754,889		853,625		451,867		846,000		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	4,656		6,794		6,829		6,778		6,768			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		187.5		活動指標(2)の15年度達成率%		75.0		15年度予算執行率%	71.3		
			手話通訳を必要とする区民がいなかったため、手話通訳者に対する謝礼金が不用となった。また、会議録の作成部数及び印刷単価を抑え、節減努力を行った。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			対話集会に多くの区民が参加できるよう、「区政を話し合う会」は7ヶ所の地域区民センターを会場とし、開催日も平日昼・平日夜間・土曜日・日曜日と、多様な方法で実施した。また、ポスター・ちらしの作成及び広報への掲載、区公式ホームページへの掲載を行い、PRに努めた。「小学生区議会」については、区内私立学校も参加してもらうために、各校へ訪問し、事業の説明を行い参加依頼をした。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和31年度 出張所ごとに「区民の声を聞く会」を開始 平成 4年度 名称を「区政を話し合う会」に変更 平成12年度 子ども区議会の対象校に私立を加えた 平成14年度 区政70周年の記念行事として「区長と高校生との対話集会」を実施
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区政が身近に見えるよい機会なので、今後も実施してほしい。
	今後の予測	区長と区民が直接話し合い、区民のニーズを的確に把握して区政運営に反映させることの重要性は、今後ますます高まってくる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の意向に沿った施策の実現のために不可欠である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 区長が直接区民と話し合うことに意味がある。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 小・中学生区議会の開催日を定例化し、より多くの私立学校に参加してもらえるようにする。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区民の意見や要望を聴き、区民と区長が区政についてともに考えるという目的から、受益者負担を求めることは望ましくない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: コストとしては、会議録作成、要約筆記、手話通訳のみであり、いずれも対話集会を行うのに不可欠である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 小・中学生区議会の開催日を定例化し、私立学校が参加しやすい条件を整える。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 参加者数や参加校が増減しても、必要経費にはほとんど影響がないため。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		意見・要望				整理番号	56		枝番号					
担当部課名		区長室区政相談課		コード	030701		連絡先電話番号	内線3214		昨年度整理番号	60			
係名				上位施策名				No						
予算事業名				区政の広聴		コード	06700		区民と行政の協働		74			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				44 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)									
	区政に対して意見・要望等を寄せる個人、団体				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区政に対する区民の意見・要望・提案をホームページ、広聴はがき、文書、電話、口頭等により受け付ける。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 意見・要望等に対して、誠実かつ迅速に対応する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 要望件数				(1) 要望件数の変化率										
(2) ホームページからの要望件数				(2) ホームページからの要望件数の変化率										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		件	2,555		3,197		3,800		3,559		3,600		
	活動指標(2)		件	1,114		1,536		2,000		1,813		1,900		
	成果指標(1)		%	137		125		119		111		101		
	成果指標(2)		%	172		138		130		118		105		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	82		184		253		97		253	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度から職員が1名増となり、4名になった。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規 非常勤)		人	3.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	4.29	0.00	4.00		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	26,982		35,976		35,976		38,584			35,976
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	27,064		36,160		36,229		38,681		36,229		
	単位あたりコスト ÷		円	10,593		11,311		9,534		10,869		10,064		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	27,064		36,160		36,229		38,681		36,229			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	93.7		活動指標(2)の15年度達成率%	90.7		15年度予算執行率%	38.3				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			課として必要な用紙を一括購入したため、本事業からの予算執行が少なかった。また、平成16年3月に文書管理システムを活用した意見要望事務処理を実現し、これまで紙面に出力してきた意見・要望等に関わる文書を電子化することで、用紙の大幅な削減を行った。											
			平成16年3月から、全庁的に意見要望事務処理を文書管理システムの中で実施することとした。それにより、全庁的な情報の共有を図り、迅速な対応を実現するとともに、紙文書の大幅な削減を行うことができた。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住民意識の高まりに伴い、意見・要望の内容が多様化・複雑化し、件数も増加している。また、要望方法が直接方式より、ホームページから寄せられるものなどの間接方式が増えてきている。 (要望件数 昭和44年度 192件 平成15年度 3,559件)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自治基本条例が施行され、よりいっそう意見・要望等に対して、誠実かつ迅速に対応することが求められている。
	今後の予測	近所付き合いの希薄化や核家族化などにより、身近な問題に関して当事者間での解決が困難になり、区政への要望件数はこれまで以上に増大することが予想される。また、インターネットの普及により、ホームページからの要望件数及びその割合はますます増加すると考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 区民の意見・要望等を把握することができ、これを区政に反映する、あるいは迅速に対応することにより、施策の改善や信頼される区政の実現に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由) ▼ 協働等は実現しているか ▼ 協働等の相手 ▼ 協働等の主な形態 ▼	理由: 区政に関する意見・要望等であるため、区が責任を持って対応する必要がある。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 意見要望事務処理を文書管理システムを活用して実施することにより、主管課で直接受付けた意見・要望等についても全庁的に共有を図ることができるようにした。また、要望タグへ入力したデータを容易にCSV出力することが可能となった。これらのデータを効果的に活用することにより、区民の意見・要望等を各職員が的確に把握し、施策への反映を図ることができる。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 区政に関する意見・要望等であり、要望者を一概に受益者とは判断できないため。
	(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 意見・要望事務処理を文書管理システムを活用して実施したことで、今後より迅速で効率的な事務処理を実現するとともに、紙文書の大幅な削減を行うことができる。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 3日ルールを徹底し、また、意見要望事務処理を電子化したことに伴う改善すべき点を随時修正し、迅速かつ効率的な事務の運営を図る。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 意見・要望等への回答について、3日ルールを徹底するために、よりいっそうの周知を図るとともに、区政相談課での進行管理を厳格に行っていく。意見要望事務の改善については、文書管理システムの修正を伴う場合には、予算面やシステム面で実施が困難な場合が出てくるので、関係各課との連携を綿密にして取り組む必要がある。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	平成16年3月に文書管理システムを活用した意見要望事務処理を実現し、これまで紙面に出力してきた意見・要望等に関する文書を電子化することでペーパーレス化を図り、当初予定していた予算削減策については実施済みである。今後は、意見要望事務について、各課からのメール回答の実施、文書管理システムの修正、意見・要望等を政策へ反映させる方策の構築など、意見要望事務処理の改善を行い、現行の事務処理が迅速かつ効率的に実施されるようにする。	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広聴事務費				整理番号	57		枝番号						
担当部課名		区長室区政相談課		コード	030701		連絡先電話番号	3212		昨年度整理番号	61				
係名						上位施策名		No							
予算事業名		区政の広聴		コード	06700		区民と行政の協働		74						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区手話通訳実施要綱										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)										
	手話通訳を利用する区民、コピー機を使用する職員、「ふれあい通信」を送付してくる区民、人権擁護委員		(3)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)												
手話通訳の実施、コピー機の使用、「ふれあい通信」の郵送料、人権擁護委員への協力		手話通訳を受けられる。コピー機を使用できる。「ふれあい通信」を無料で送付できる。人権擁護委員の活動に協力する。													
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 手話通訳実施回数		(1) 手話通訳利用件数													
(2) 一般職員数		(2) 予算執行率													
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		回	51		51		51	51	49					
	活動指標(2)		人	8		8		9	9	9					
	成果指標(1)		件	69		58		70	77	105					
	成果指標(2)		%	80		86		100	95	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,347		1,282		1,380		1,313		1,878		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.00	0.52	0.00	0.50	0.00	0.54	0.00	0.60	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,497		4,677		4,497		4,857		5,396		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	5,844		5,959		5,877		6,170		7,274			
	単位あたりコスト ÷		円	114,588		116,843		115,235		120,980		148,449			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	5,844		5,959		5,877		6,170		7,274				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		95.1			
		裏紙使用の徹底や回覧をメールで行うなど、一般需用費の削減に努めた。													
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		正規職員への回覧は、メールで行いペーパーレス化に努めている。 また、16年度からは利用者の便宜を図るために、手話通訳を水曜日の全日(正午から午後1時を除く)行うこととし、予算を増額した。													

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	OA化の進行により、用紙の使用は減少と思われるが、区民意識の高まりに伴い、「ふれあい通信」に要する経費は増加していくと予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区政相談・意見要望の受付など、区民相談の事業の全ての基礎になる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 手話通訳に関して、ボランティアの方に協力していただいている。
	協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 手話通訳事業の区民及び区内部へのPRをきめ細かくすることで、利用件数をあげることができる。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 手話通訳は福祉の視点から費用負担は求めるべきではない。区に意見要望を出すにあたり、郵送料を負担してもらうべきではない。他の項目は区民には直接関係ない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: OA化の一層の推進。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 OA化を推進することで、用紙類の削減を図っていく。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 16年度と同額程度の事業費が見込まれるため。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		インターネット区政モニター・区民意向調査				整理番号	58	枝番号				
担当部課名	区長室 区政相談課		コード	030701	連絡先電話番号	3215	昨年度整理番号	62				
係名					上位施策名	No						
予算事業名	区政の広聴		コード	6700	区民と行政の協働			74				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区区政モニター設置要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 インターネット区政モニター、インターネット区民アンケート・電子掲示板・一問調査箱は参加を希望する区民等				(2) 杉並区インターネット電子掲示板管理要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 毎年、インターネットを利用して、公募により区政モニターを委嘱し、アンケート(年4回)を実施する。また、インターネットを活用して、区民意向調査と電子掲示板を実施する。				(3) 杉並区区民等の意見提出手続に関する規則							
	活動指標名(式) インターネット区政モニターアンケート・区民意向調査実施回数 (1) 数 電子掲示板実施回数 (2) 回答者数 + 発言者数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 従来の区政モニターや区民意向調査以外に区民の区政に対する意見反映の機会を広く確保する。							
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ITを活用した区民の区政参加率(15歳以上の区民の人数に対して) (2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
							計画	実績		17年度		
指標	活動指標(1)		回	4	16	14	23	14	14	164.3		
	活動指標(2)		人	180	575	2,500	668	2,500	4,700	14.2		
	成果指標(1)		%	0.04	0.13	0.54	0.15	0.53	0.99	15.2		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,729	245	2,309	600	2,309	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	2,628	168	2,205	525	2,205				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.54 0.00	0.54 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,497	4,497	4,857				4,857
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	10,226	4,742	6,806	5,457	7,166				
	単位あたりコスト ÷		円	2,556,500	296,375	486,143	237,261	511,857				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	10,226	4,742	6,806	5,457	7,166					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	164.3	活動指標(2)の15年度達成率%	26.7	15年度予算執行率%	26.0	アンケートの分析について、外部委託をしなかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度インターネット区政モニター(年2回)・区民意向調査(年4回)・一問調査箱(年3回)の開始、平成14年度インターネット区政モニター(年4回)・区民意向調査(年4回)・一問調査箱(年3回)の実施及び電子掲示板(年8回)の開始、平成15年度インターネット区政モニター(年4回)・区民意向調査(年8回)・電子掲示板(年11回)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	家からインターネットで、区政へ参加できるようになったことはとてもよいが、まだ、安全性の面で不安がある。
	今後の予測	今後、インターネットはもっと区民に普及すると思われる、それに伴って、区民意向調査や電子掲示板への参加も増加するものと期待できる。 平成17年度から、ITを活用した区民の区政参加を推進するために、インターネット区政モニターの募集人員を、50名から100名に増やす。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：区民の意見、要望等を把握することができる上、これを区政に反映あるいは、迅速に対応することにより施策の改善や、「信頼される区政」の実現に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由：「区政」そのものへの活動であるため。
	協働等は実現しているか	
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：年齢要件の見直しをすることにより、若い年齢層の意見も把握することができる。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：受益者にあたらない	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：インターネット区政モニター謝礼等が主な支出のため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 応募方法は、他市区町村の応募方法等を調査し、今年度中に変更する予定である。 年齢要件の見直しも、今年度中に検討し、来年度には、要綱を変更する予定である。 今年度中に、電子会議室を構築し、実施する予定である。						
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 インターネット区政モニターの活動内容をよく知らない方も多いため、もっと広報等でPRする。 不正アクセスや個人情報の漏洩を防ぐために、セキュリティ対策を、講じる。						
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成17年度は、インターネット区政モニターを50名から100名に増やすので、50名分の謝礼が増になる。						